

保健福祉局 平成26年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

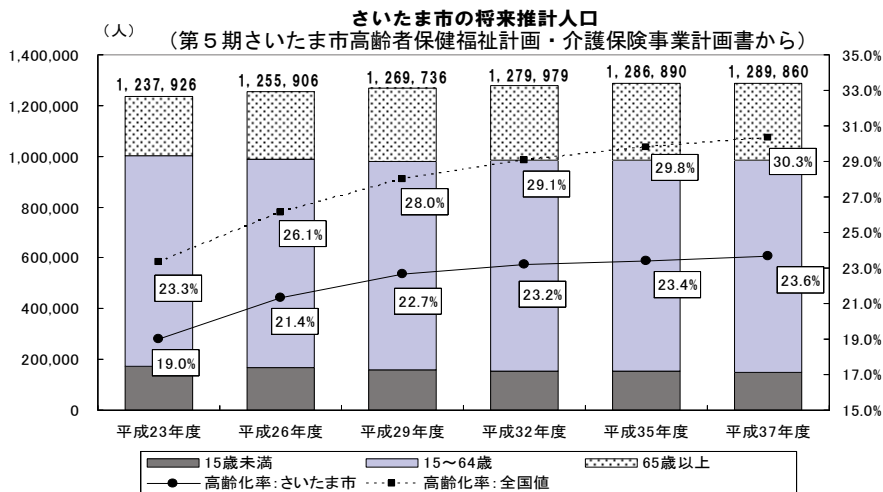
本市は、平成26年度に超高齢社会を迎えることが確実な状況にあり、高齢者が健康を維持しつつ、生きがいを持って社会参加できる環境の整備を行うことが急務となっています。

また、経済雇用環境に改善の兆しは見えるものの、生活保護受給者は増加傾向にあるため生活困窮者に対する支援や生活保護事業の適正実施等の取組は、不可欠となっています。

さらに、施設及び設備が老朽化しているさいたま市立病院では、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図るため、早急に施設の更新を進めなければなりません。

(1) 超高齢社会対策

本市は、平成26年度に高齢化率が21.4%になり超高齢社会に突入し、さらに、平成32年度には、前期高齢者人口を後期高齢者人口が上回ることが予想されています。



特に、単身等の高齢者・認知症高齢者の増加が懸念され、これまで以上に「お互いの顔の見える地域づくり」や「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有するなど、いわゆる「超高齢社会」に対する取組が急務となっています。

このため、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で引き続き活躍できる環境を整え、高齢者にとって活気あふれる社会を築き上げる必要があります。

また、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。

一方、墓地行政については、将来的にその需要が大幅に増加すると予想されるとともに、墓地に対する意識の多様化や「孤立死」等の無縁化した遺骨の収蔵など様々な問題が顕在化しています。

そのため、市営墓地と民間墓地との適正なバランスのもとに将来を展望した本市における墓地行政の方針を策定する必要があります。

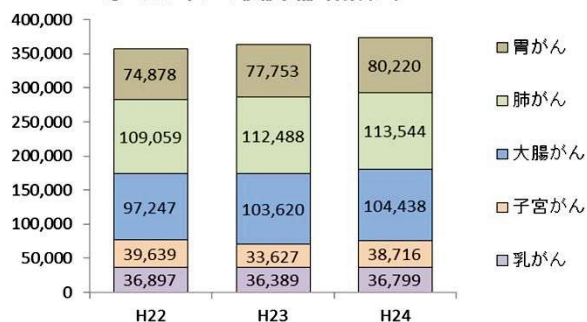
(2) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。そこで、生活習慣病を予防するためには、ヘルスプラン21（第2次）及び第2次食育推進計画に基づき、食生活の改善や手軽に楽しく健康づくりに取り組めるウォーキングの推奨などを通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる意識付けが必要です。

また、がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診の受診が最も効果的です。超高齢社会が到来し、年々受診対象者数が増加する中であっても、さらなる受診率向上を図っていく必要があります。

さらに、寿命が延び、年齢を重ねれば重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように介護予防や地域活動への支援策などを充実させていくことが重要となっています。

さいたま市がん検診受診者数(人)



要介護(要支援)認定者数の推移[各年3月]



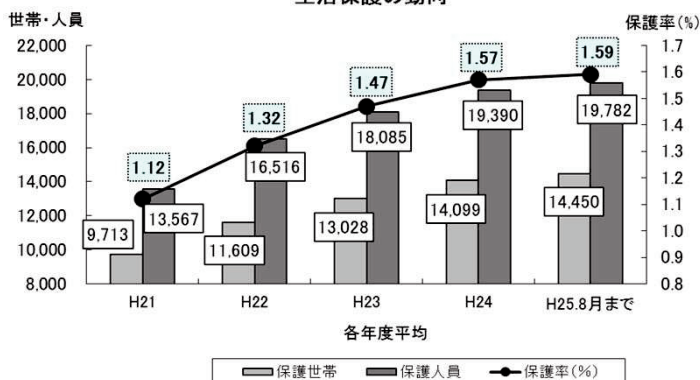
(3) 生活困窮者対策

厳しい社会経済情勢の影響を受けて、近年、生活保護受給者が著しく増加しました。最近では受給者数及び扶助費の伸び率は鈍化しているものの、両者とも増加している状況です。

このような中、国においては平成17年度以降初めて大幅な生活扶助基準の見直しを実施しました。

また、改正生活保護法及び生活困窮者自立支援法が可決成立するなど、自立支援策の強化を図り、生活困窮者対策に総合的に取り組む動きが活発になっています。

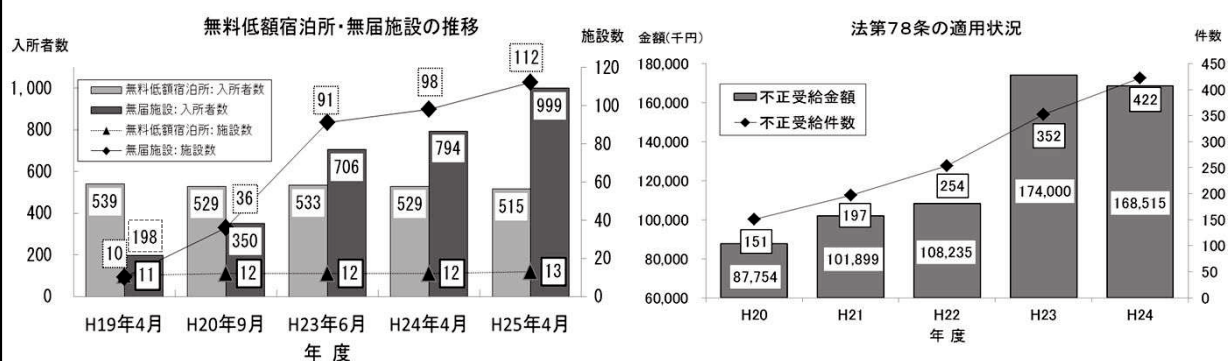
生活保護の動向



本市においては、生活保護受給者や生活保護に至る前の方への就労等による自立支援、就労意欲の低い方への意欲喚起の支援、子どもに対する学習支援等、生活困窮世帯に対する支援の強化が課題となっています。

また、社会福祉各法に位置付けのない施設の増加及び不正受給の増加は、本市の生活保護の適正化を図る上で、早急に解決すべき課題となっています。

社会福祉各法に位置付けのない施設等に対し、適正な事業運営を課した条例が平成25年度に施行され、施設の指導とともに、入所者の自立支援を充実させることが重要になっています。さらに、生活保護の不正受給対策を早急に実施し、市民の生活保護制度に対する信頼を回復する必要があります。



(4) 障害者支援

指定都市で初めて制定した「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」の理念の実現に向け、スポーツ等による交流を通じて誰もが相互に理解し合える機会の創出を図るとともに、障害者への虐待防止や差別解消への取組を進める観点から権利擁護体制の更なる充実が求められています。

また、多様化する障害者のニーズを的確に把握し、障害者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かい相談支援の体制を強化するとともに、障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送るための環境整備を進める必要があります。

障害者数と相談件数の推移

近年の障害者福祉法制の動向

■ 平成23年6月 障害者基本法(改正)

障害者の権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整。

■ 平成24年10月 障害者虐待防止法

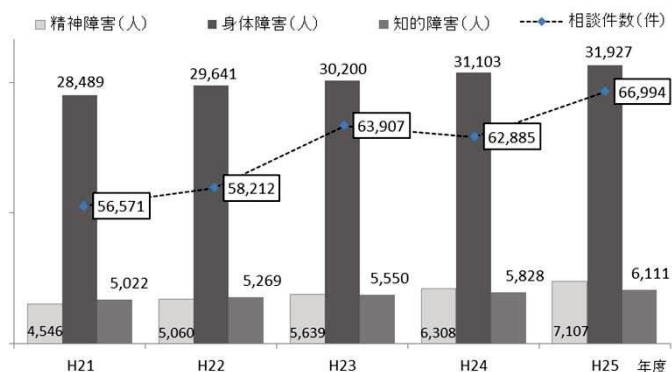
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定。

■ 平成25年4月 障害者総合支援法

障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加

■ 平成28年4月 障害者差別解消法

障害者に対する差別の解消のための国や自治体の取組を義務化。

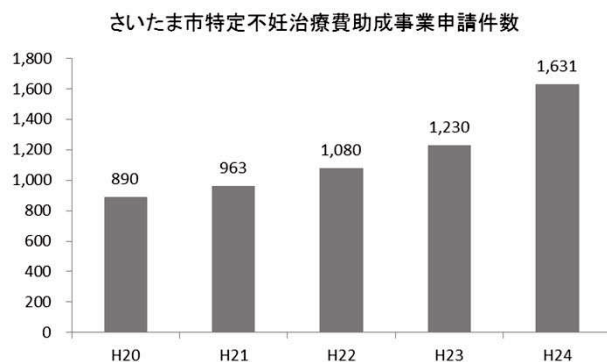


特に、障害者の社会参加意欲は大きく、就労意欲が高まる中、就労に関する相談及び発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる新たな環境整備、社会資源の開拓をしていく必要があります。

(5) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの多様化・高度化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、特定不妊治療費助成事業の対象となる体外受精・顕微授精の申請件数が年々増加しています。これらの治療は、医療保険が適用されないため、経済的・精神的両面からの支援が求められています。今後、制度改正を見据えた特定不妊治療費助成事業を適切に実施していく必要があります。



一方、予防接種制度は、平成17年以降、毎年何らかの制度改正が行われています。平成25年度は、4月1日付で予防接種法が改正され、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌の3ワクチンが定期予防接種となりました。これに伴い、これら3ワクチンに対する「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金」が廃止され、市が実施する予防接種にかかる費用は、全額市の負担となりました。

また、厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会等において、複数のワクチンの定期接種化に関する議論が継続されています。

今後も疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安心安全のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

* 予防接種の主な変遷（過去5年）	
年度	変更内容
H21	・ 新型インフルエンザワクチン接種
H22	・ 日本脳炎の再開（H22.5～） ・ 子宮頸がん予防・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの公費による任意接種開始（H23.3～）
H23	・ MR4期、高2の繰り上げ接種の実施 ・ 日本脳炎の特例措置
H24	・ 不活化ポリオワクチンの導入 ・ 4種混合ワクチンの導入
H25	・ 子宮頸がん予防・ヒブ・肺炎球菌ワクチンの定期化

さらに精神保健分野では、年々増加傾向にある措置入院業務（医療費の公費負担）を適切に実施していく必要があります。

(6) 市立病院の健全経営対策

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院については、平成24年3月に策定した中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、安定した医療提供体制の維持と、医療機能を強化するために、施設の更新を行い、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療の提供や高度医療機器の整備、緩和医療を含めた診療体制の充実などを図っていく必要があります。

(7) 健康危機事案対策

新型インフルエンザや市内で確認された多剤耐性菌による感染症など、感染症に係る健康危機事案が発生しています。

近年、腸管出血性大腸菌による食中毒の発生や食品中の放射性物質の問題などにより、市民の食に対する不安は増大しました。環境面でも、重金属等による地下水汚染など健康危機に係わる事案が発生しています。

こうした予測困難な健康危機事案に迅速かつ的確に対応できる監視指導・検査体制の整備、強化等を進めていく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

急速な高齢化の進展に加え、近年の経済雇用情勢の悪化や地域コミュニティの脆弱化により、保健福祉行政に対する市民のニーズは、これまで以上に増大し、その内容も多様化しています。さらに、東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性も改めて確認されました。こうした状況を踏まえ、保健福祉局の担う分野を、下記の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取組を進めていきます。

(1) 安心して長生きできるまちづくりを推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
1	拡	第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 〔高齢福祉課、介護保険課〕	6,434 (6,434)	4,964 (4,964)	超高齢社会に向けて、高齢者が地域で安心して暮らせる環境整備のための計画（平成27年度～平成29年度）を策定
2	倍	高齢者見守り活動奨励金 〔高齢福祉課〕	9,000 (9,000)	9,000 (9,000)	地域の見守り活動を行っている自治会や地区社会福祉協議会に対し活動に要する経費に対し奨励金を交付
3		認知症高齢者等総合支援事業 〔高齢福祉課〕	21,512 (12,992)	22,296 (10,876)	認知症の方とその家族を支援するため、国の施策を取り込んだ上で市独自の早期発見・早期対応の仕組みの構築や、医療と介護・福祉の連携等を推進 (平成26年度より一部、特別会計の地域支援任意事業へ移行)
4	倍	介護者支援体制充実事業 〔高齢福祉課〕	837,796 (165,464)	800,770 (158,152)	同じ悩みや心配事を抱える他の介護者と交流し、語り合うことで不安を解消する場として介護者サロンを開催
5	倍	アクティブチケットの交付事業 〔高齢福祉課〕	9,262 (9,262)	23,190 (23,190)	シルバーポイント事業によりポイント交換をした方や75歳以上の高齢者等を対象として、市内の公共施設等を無料又は割引金額で利用できるアクティブチケットを交付
6	新	墓地行政のあり方検討事業 〔生活衛生課〕	9,315 (9,315)	0 (0)	墓地の需要の増加や墓地に対する意識の多様化等に対応するため、さいたま市における墓地行政の基本方針を策定

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
7		ヘルスプラン2 1 (第2次) 推進事業 〔健康増進課〕	3,767 (3,767)	5,362 (5,362)	ヘルスプラン2 1 (第2次) に沿った、8分野において普及啓発等の実施と健康づくり推進協議会の開催
8	新 倍	健幸サポート事業 〔健康増進課〕	14,399 (14,399)	0 (0)	市民の継続的な健康づくりを支援するためのシステム導入に向けたモデル事業を実施するとともに、市民の健康状態と環境要因の関連性の分析評価や「健康マイレージ制度」創設のための準備
9	倍	がん検診事業 〔地域保健支援課〕	3,479,269 (3,426,735)	3,393,432 (3,129,553)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診を実施
10	倍	シルバーポイント (介護ボランティア制度) 事業 〔高齢福祉課〕	30,708 (3,840)	27,585 (3,448)	60歳以上の方の介護施設等でのボランティア活動を推進するため、活動に応じて換金、寄附又は商品券への交換ができるポイント制度を実施
11	倍	シルバーポイント (長寿応援制度) 事業 〔高齢福祉課〕	14,620 (14,620)	7,180 (7,180)	65歳以上の方の健康づくりを推進するため、活動に応じて奨励金に交換できるポイント制度を実施

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
12	倍	生活保護就労支援事業 〔保護課〕	70,000 (0)	70,000 (0)	稼働能力のある生活保護受給者の自立を支援するため、就労支援員及びキャリアカウンセラーがジョブスポットとの連携を中心とした就労支援を実施
13	倍	生活保護職業訓練支援事業 〔保護課〕	84,699 (0)	84,699 (0)	離職が長期にわたるなどの理由により、就労意欲が低下している生活保護受給者の意欲喚起を図るため、就労体験や各種訓練等を実施
14	倍	生活保護居宅移行支援事業 〔保護課〕	85,142 (0)	85,142 (0)	第二種無料低額宿泊所や法的位置付けのない施設等に入居する生活保護受給者の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
15	倍	生活保護学習支援事業 〔保護課〕	90,505 (0)	91,806 (0)	「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護受給世帯の中学生等を対象に、総合的な学習支援を実施

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
16	拡倍	障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業 〔障害福祉課〕	11,644 (3,405)	5,772 (5,772)	ノーマライゼーション条例及び障害者の権利擁護等に関する周知・啓発事業として、(仮称)ユニバーサルスポーツフェスティバル等のイベントを開催
17	拡倍	障害者生活支援センター運営事業 〔障害福祉課〕	247,643 (211,581)	237,576 (212,103)	個別化・複雑化する障害者からのニーズに適切に対応するため、身近な相談機関である障害者生活支援センターに人員を加配し、障害者の相談支援体制を強化
18	新	計画相談支援推進事業 〔障害福祉課〕	26,323 (6,582)	0 (0)	相談支援事業所がサービス等利用計画の作成を滞りなく実施できるよう、計画作成業務の円滑化・迅速化に必要な補助職員の配置に要する費用の一部を補助

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
19	拡	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	238,645 (119,323)	185,674 (92,837)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行うなど、総合的な支援を実施
20		予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	3,113,598 (3,101,167)	3,596,138 (3,583,854)	予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関における個別接種により実施
21	新	風しん抗体検査事業 〔疾病予防対策課〕	14,354 (9,264)	0 (0)	妊娠を希望する女性とそのパートナーを対象として風しん抗体検査を実施
22		新生児マス・スクリーニング事業 〔保健科学課〕	44,738 (44,738)	48,112 (48,112)	タンデムマス法による新生児マス・スクリーニング検査の充実強化

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
23	拡倍	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	236,321	434	市民に対して、安心して安定した医療の提供の継続と医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備事業について、基本設計、託児棟移設等を実施
24	拡	市立病院エネルギーセンター更新ESCO事業 〔病院施設整備室〕	1,501,641	737,840	安定した医療機能を確保するため、老朽化した市立病院のエネルギーセンターについて、ESCO事業を導入しながら更新
25		市立病院高度医療機器整備事業 〔財務課〕	206,000	183,500	地域がん診療連携拠点病院としてがん医療に取り組むための、MRI（超伝導式磁石全身用MR装置）装置更新のための機器整備

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
26	新	健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	48,720 (48,087)	0 (0)	検査に不可欠な機器及び設備を計画的に更新し、健康危機対応検査機能を維持強化
27	新	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	268 (268)	0 (0)	新興再興感染症の診断検査を習得するため、専門機関等での研修に参加
28		食の安全確保対策事業 〔食品安全推進課〕	2,300 (2,300)	3,047 (3,047)	食中毒発生予防のため、市民へ食の安全性確保に関する意識向上の取組を継続実施
29		食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	109,241 (108,600)	106,883 (106,051)	保健所や食肉衛生検査所からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等の実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

3. 平成26年度予算案における見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
福祉総務課	児童災害見舞金支給事業の廃止	保険制度が必ずしも充実していなかった制度創設当時は意義があるものではあったが、現在では、実質医療費が無料となっていることや当該制度の2等級に該当する重度障害の後遺症がある場合、別途障害児福祉手当制度があることなど本制度の必要性が薄れているため、当事業を廃止する	△ 500
高齢福祉課	高齢者居室等整備資金融資及び利子助成事業の廃止	介護保険制度の住宅改修と重複する部分を含んでいることや、民間での融資制度の充実、金利の低下により、現在事業の利用者がおらず、平成15年度の申請を最後に新規申請が行われていないことから、当事業を廃止する	△ 2
高齢福祉課	世代間ふれあい事業補助金の廃止	事業の浸透にともない申請団体が固定化傾向にある。また、他の福祉基金でも同様の助成を行っているため、単体で事業を行う必要性が乏しいことから、当事業を廃止する 類似助成制度：さいたま市ふれあい福祉基金運用補助金・公益信託加藤記念老人福祉基金	0
介護保険課	介護福祉士資格取得支援介護技術講習会(実技試験免除)受講料助成事業の廃止	介護技術講習会を受講しなくても介護福祉士を取得できるため、助成決定後に辞退者が相次いだ また、市内事業所勤務者を助成対象としたため、新規雇用につながらず、効果が薄かったため、廃止とする	△ 2,005
障害福祉課	障害福祉サービス安定化事業の廃止	障害者自立支援法施行に伴う激変緩和措置として開始したが、当初の目的を果たしたことから廃止する なお、経過措置として平成25年度までの利用実績に係る助成については引き続き実施する	△ 12,772
障害福祉課	小規模作業所ステップアップ事業の廃止	障害者自立支援法施行以前から存在している事業所を法定の事業体系へ移行させるための研修会の開催を目的とした事業であったが、移行が進んだことから廃止する	△ 500